



問 マニフェストの退職金半減の扱いについて

田中広二 議員

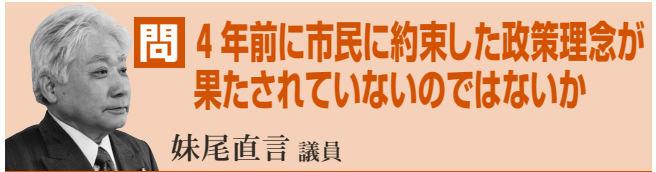
答 市民の利益につながる方法を模索したい

市長の任期4年間の回想し問う
田中 マニフェストを掲げ政治課題は有権者との契約であったが、退職金半減の扱いは県総合事務組合の条例の改正を特例に扱おうと答弁されているが、その後の経過を問う。
市長 市民の利益につながるような方法を模索したい。
田中 市民利益と市長の属人的な退職金は別件である。退職金の半減の手続き

都市計画の理念を問う
田中 今、都市計画において発想の転換が求められている。田舎を基本にした田舎計画といったものに発想転換をすべきではないか。
総務部長 都市ビジョン街なか編に対する周辺計画の中で対応していき

基金の取り扱いを問う
田中 合併時の確認事項の中で10年をもって基金の廃止が定められたが、

10年経過後の取り扱いを問う。
基金の目的と遺族の意志が尊重されることが大切であると考え、合併後の新設基金を含め検証を行うべきではないか。
総務部長 合併時の確認はあるが、廃止した基金などもあり、今後検討したい。



問 4年前に市民に約束した政策理念が果たされていないのではないか

妹尾直言 議員

答 私の考えを職員をはじめ市民の皆さんへ十分伝えることができなかった

近藤市政の4年間について
妹尾 4年前マニフェストを市民との約束と掲げ、絶大な支持を得て近藤市政が誕生した。ここには、市民に対する約束がこと細かく書いてある。この約束をどのように果たしてきたのか、自負を含めて答えていただきたい。
市長 その考えをもとに高梁市の新総合計画というものを策定し、順次これを進めていくことが私に課せられた使命であると考

ものもあるが、まだまだ本当に緒についたばかりのものもある。
市道工事における不適切な事務処理について
妹尾 有漢地域内で起きた、工事が完了していないのに書類では完了したようにして代金を支払った事件に因り、執行部は平成23年度の監査意見書を受け取る際に、事実を知りながらシャーシャーと受け取り、そのすぐ後にマスコミに謝罪会見をするということは監査委員はもとより議会をナメタ所業であり、

大変な問題である。
副市長 結果的に報告が遅れ、その結果いただいた監査意見書に重ねて追加の意見書をいただく事態になったことは、まことに不調法でありおわびをし、また反省をしたところである。
債務負担に問題あり
妹尾 大学への支援・JR駅整備への債務負担行為の予算化には問題があるのではないかと。ある行政経験者、非常に経験の豊かな人から聞くところによれば、執行部も議会

も何たることかというお叱りを受けた経緯がある。
総務部長 今回の債務負担行為には問題がないと考えている。
定住政策は十分できているのか
妹尾 家が全焼し、市営住宅に入っていた人が、半年が過ぎ一律的な規定運用により、退去を求められ、本人は高梁市に住みたたくても家族6人が他市へ移住せざるを得ない事案が起きている。市役所全体での定住政策の連

携が取れていないことに問題がある。
市長 市役所内部の横断的連携を十分取っていくようにしたい。
危機意識はあるのか
妹尾 7月6日の豪雨により、一夜にして12億円余りの被害があったが、今後このような事態は十分起き得ることである。庁舎建設・駅橋上化とか箱物行政にうつつを抜かしていいののか。
総務部長 案件、財源が違い、優先順を考えて対応している。



問 防災行政無線の整備をすべきではないか

内田大治 議員

答 有線ではケーブルテレビ、無線ではメールを基幹とする

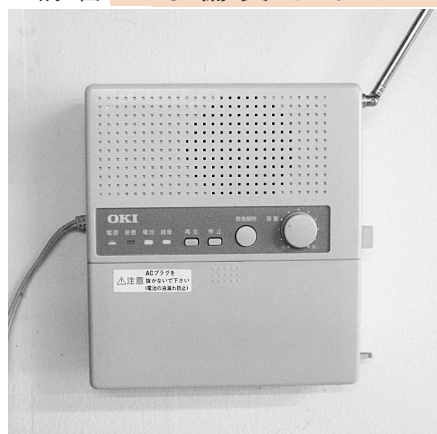


災害情報通信計画について
内田 昨年発生した東日本大震災以降、国民の防災に対する意識は非常に高まっている反面、災害に対する不安も大きくなっている。防災計画の目的は「地域住民の生命・身体・財産を保護する」ということであり、最も重要なことは地域住民に正確な情報を伝えることだと思

あたっては、ケーブルテレビ、一般のテレビ、ラジオ、広報車等を利用している。有線、無線あらゆる手段を講じて情報の伝達をしている。十分ではないことも認識しているが、できる限りの伝達手段で対応している。
内田 本市では、災害情報伝達手段として、防災行政無線、ケーブルテレビ、携帯電話のメール配信、広報車等で行っているが、全世帯に対して十分な対応ができていな

い。また、まったく伝達手段のない地域もある。基幹となる手段として防災行政無線の整備をすべきではないか。
総務部長 災害発生時の災害情報伝達手段としては、あらゆる手段を想定して対応しなければいけない。高梁市における地域情報化計画の中では、有線手段としてケー

ブルテレビ、無線手段として携帯電話のメール配信を基幹として整備をする。
防災無線個別受信機



問 玉川地区の開発について

小林重樹 議員

答 宅地開発による定住促進を考えていきたい

玉川地区の開発について
小林 新しい玉川橋架橋工事が2年後の完成に向けて佳境に入っている。完成後は県南への通勤・通学に便利、しかも広瀬駅に近いという利点を生かして沖ノ原地区への宅地開発が望まれるが、市の対応を問う。
市長 JR備中広瀬駅に近く、市内でも特に有望な候補地として宅地開発による定住促進を考えていきたい。
小林 新しい橋の完成



後、通勤・通学に便利な広瀬駅の国道側への新設
札幌も安全面から必要となってくるが、市の考えを問う。
産業経済部長 踏切りを渡らざる、改札ができることは交通安全上からも必要であり、関係機関と十分協議を進めていきたい。
高齢者への外出支援について

小林 国の補助事業との連携により、シニアカーの駅前レンタル及び高齢者への貸し出しによる外出支援を提案する。
市民生活部長 国の支援を受け、高齢者の交通システム事業としてシニアカーを活用した実証実験に取り組んでいく。
定住対策と商業振興について
小林 定住促進支援として様々な助成が本市においてもなされているが、その補助金の一部を高梁

市限定の商業振興券として発行し、商業の活性化を図ったかどうか。
市民生活部長 提案いただいた制度は、振興券の利用可能な店舗の募集や取りまとめなどにおいて商工会議所や商工会に連携・協力をいただくことで効果を発揮し、全市民定住促進の機運の盛り上がりにもつながると考えているが、課題等もあり今後協議をしたい。